

決算概要

2014 年度第 1 四半期(2014 年 4 月～2014 年 6 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト 2
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 8
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 8
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 9
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 9
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 10
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 11
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 11
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 12
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 12
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 13
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 14
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 14
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 15
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 15
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 16
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 17
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 19
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 21
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 22
経営勘定/その他 ー表24ー	【連結】..... 24
報告セグメントの概要 25
連結貸借対照表	【連結】..... 26
連結損益計算書	【連結】..... 27
連結包括利益計算書	【連結】..... 28
連結自己資本関連情報	【連結】..... 29

2. 単体関連情報	30
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	30
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	31
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】.....	32
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	33
有価証券関係損益	【単体】.....	33
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	34
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	34
金融再生法に基づく開示債権 ー表31ー	【単体】.....	36
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表32ー	【単体】.....	36
貸倒引当金 ー表33ー	【単体】.....	37
満期保有目的の債券 ー表34ー	【単体】.....	37
その他有価証券 ー表35ー	【単体】.....	38
自己資本関連情報 ー表36ー	【単体】.....	39
貸借対照表	【単体】.....	40
損益計算書	【単体】.....	41
自己資本関連情報	【単体】.....	42
3. 業績予想 ー表37ー	【連結・単体】.....	43

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	30.9	26.9	3.9	110.5
非資金利益	26.9	23.5	3.4	92.5
役務取引等利益	4.8	5.7	△ 0.8	22.4
特定取引利益	3.5	3.5	0.0	13.9
その他業務利益	18.5	14.2	4.2	56.0
業務粗利益	57.8	50.5	7.3	203.0
経費	△ 35.0	△ 32.6	△ 2.3	△ 132.8
実質業務純益	22.8	17.8	5.0	70.1
与信関連費用	0.7	0.0	0.6	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	23.5	17.9	5.6	69.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 2.2	△ 2.5	0.3	△ 9.6
その他利益(△損失)	0.1	△ 0.8	0.9	△ 14.2
税金等調整前四半期純利益	21.4	14.5	6.9	46.0
法人税、住民税及び事業税	△ 0.9	△ 1.3	0.3	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	0.3	△ 0.0	0.7
少数株主利益	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 2.9
四半期純利益	19.9	12.7	7.2	41.3
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	21.9	15.0	6.9	49.8
バランスシート(連結)				
現金預け金	1,385.9	481.7	904.1	1,451.4
有価証券	1,653.2	1,871.5	△ 218.3	1,557.0
貸出金	4,217.0	4,232.9	△ 15.9	4,319.8
支払承諾見返	353.7	485.5	△ 131.8	358.4
貸倒引当金	△ 116.5	△ 147.1	30.6	△ 137.3
資産の部合計	9,538.9	8,811.3	727.6	9,321.1
預金・譲渡性預金	5,754.9	5,680.7	74.1	5,850.4
債券	40.1	49.5	△ 9.4	41.7
借入金	672.7	587.9	84.8	643.4
利息返還損失引当金	196.2	31.6	164.5	208.2
負債の部合計	8,800.4	8,119.6	680.8	8,598.5
純資産の部合計	738.4	691.6	46.8	722.5
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.33	1.98		2.07
経費率	60.5	64.7		65.4
ROA	0.9 ⁽⁴⁾	0.6 ⁽⁴⁾		0.5
ROE	12.1 ⁽⁴⁾	8.2 ⁽⁴⁾		6.5
ROA(キャッシュベース)	0.9 ⁽⁴⁾	0.7 ⁽⁴⁾		0.5
ROE(キャッシュベース)	14.0 ⁽⁴⁾	10.4 ⁽⁴⁾		8.3
自己資本関連(連結)				
<バーゼル3、国内基準>				
自己資本の額	830.1			817.6
リスク・アセット等の額の合計額	5,867.5			6,016.7
連結コア自己資本比率	14.14%			13.58%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	253.54	236.25	17.28	247.82
1株当たり四半期純利益	7.53	4.81	2.71	15.59
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	8.28	5.66	2.61	18.78
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	134.9	216.4	△ 81.4	164.7
金融再生法に基づく開示不良債権比率	3.12%	4.80%		3.81%
貸倒引当金	63.9	94.6	△ 30.7	83.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	95.9%	96.3%		95.3%
損益(単体)				
資金利益	24.2	21.2	3.0	80.9
非資金利益	8.6	5.9	2.7	17.9
役務取引等利益	6.5	2.8	3.6	7.9
特定取引利益	1.8	1.5	0.3	5.3
その他業務利益	0.2	1.5	△ 1.2	4.6
業務粗利益	32.8	27.1	5.7	98.9
経費	△ 18.4	△ 16.9	△ 1.5	△ 69.0
実質業務純益	14.3	10.1	4.2	29.8
与信関連費用	2.9	△ 1.5	4.4	7.2
四半期純利益	16.7	8.4	8.2	36.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、

開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第1四半期(2014年4月1日～2014年6月30日)の連結四半期純利益は、前第1四半期の127億円を72億円上回る199億円となり、通期業績予想の550億円達成に向けてまずは順調な立ち上がりとなりました。

- 当第1四半期の業務粗利益は578億円となりました。うち資金利益は309億円で、前第1四半期の269億円から増加しました。調達コストの減少に加えて、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加に伴い収益が伸長したことや法人部門・金融市場部門での有価証券配当収入の増加により収益が積み上げられたことによるものです。また、非資金利益は269億円で、前第1四半期の235億円から増加しました。国内クレジットトレーディング業務での堅調な収益獲得や、前第1四半期にはALM業務で市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上していたことによるものです。
- 経費については、効率的な業務運営を維持しつつ、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当第1四半期の経費は350億円となり、前第1四半期の326億円から増加しました。
- 与信関連費用については、不良債権の売却や回収などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化などもあって、7億円(益)の計上となり、前第1四半期の0億円(95百万円の益)に比べて改善しました。

- 貸出金の残高は2014年3月末の4兆3,198億円から2014年6月末は4兆2,170億円となりました。個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から引き続き増加した一方で、法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減少となりました。
- 当第1四半期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.33%で、前第1四半期の1.98%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下に加えて、前第1四半期と比較して、資金運用勘定の特有有価証券利回りが、主に法人部門・金融市場部門の有価証券配当収入の増加によって大幅に上昇したものです。なお、資金運用勘定の貸出金利回りについては、概ね前第1四半期と同水準で推移しております。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率については、当第1四半期における純利益の積上げやのれん・無形資産償却の進捗などによってコア自己資本が増加し、また大口の案件の回収等によりリスクアセットも減少したことから、2014年3月末の13.58%から2014年6月末には14.14%に上昇しました。また、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率は2014年3月末の9.2%から10.1%となりました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当第1四半期中に298億円減少して、2014年6月末は1,349億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2014年3月末の3.81%から3.12%に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾—表1—【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	30.9	26.9	3.9	110.5
非資金利益	26.9	23.5	3.4	92.5
役務取引等利益	4.8	5.7	△ 0.8	22.4
特定取引利益	3.5	3.5	0.0	13.9
その他業務利益	18.5	14.2	4.2	56.0
業務粗利益	57.8	50.5	7.3	203.0
経費	△ 35.0	△ 32.6	△ 2.3	△ 132.8
実質業務純益	22.8	17.8	5.0	70.1
与信関連費用	0.7	0.0	0.6	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	23.5	17.9	5.6	69.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 2.2	△ 2.5	0.3	△ 9.6
その他利益(△損失)	0.1	△ 0.8	0.9	△ 14.2
税金等調整前四半期純利益	21.4	14.5	6.9	46.0
法人税、住民税及び事業税	△ 0.9	△ 1.3	0.3	△ 2.4
法人税等調整額	0.2	0.3	△ 0.0	0.7
少数株主利益	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 2.9
四半期純利益	19.9	12.7	7.2	41.3
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	21.9	15.0	6.9	49.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、

開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

	2014年度第1四半期 (3ヵ月)			2013年度第1四半期 (3ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,287.8	31.6	2.96	4,283.8	31.4	2.95	4,241.5	124.4	2.93
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	664.7	9.4	5.70	585.7	8.8	6.06	610.3	36.5	5.99
有価証券	1,719.7	4.5	1.06	2,016.4	3.6	0.73	1,892.7	15.6	0.83
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	345.3	0.7	***	390.4	0.6	***	423.5	3.1	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,017.7	46.3	2.65	7,276.4	44.6	2.46	7,168.1	179.8	2.51
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,793.2	3.2	0.22	5,666.8	5.7	0.41	5,821.9	20.6	0.35
債券	40.9	0.0	0.14	121.7	0.0	0.30	64.6	0.1	0.24
借入金	635.8	1.1	0.73	641.8	1.2	0.79	642.9	4.9	0.77
劣後借入	67.4	0.4	2.71	91.9	0.5	2.22	88.2	1.9	2.26
その他借入金	568.4	0.7	0.50	549.9	0.7	0.55	554.6	2.9	0.54
社債	176.0	1.3	3.02	181.7	1.4	3.21	192.4	5.9	3.09
劣後社債	152.8	1.2	3.34	161.3	1.3	3.46	172.5	5.7	3.31
その他社債	23.1	0.0	0.95	20.4	0.0	1.25	19.8	0.2	1.12
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	855.5	0.3	***	715.0	0.2	***	743.5	1.0	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,501.7	6.0	0.32	7,327.3	8.8	0.48	7,465.5	32.7	0.44
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	40.3	2.33	-	35.8	1.98	-	147.0	2.07
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,150.4	-	-	△ 675.6	-	-	△ 937.5	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	666.5	-	-	624.7	-	-	640.1	-	-
非金利負債合計(C)	△ 483.9	-	-	△ 50.8	-	-	△ 297.3	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,017.7	6.0	0.34	7,276.4	8.8	0.49	7,168.1	32.7	0.46
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	40.3	2.31	-	35.8	1.98	-	147.0	2.05
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,017.7	46.3	2.65	7,276.4	44.6	2.46	7,168.1	179.8	2.51
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	664.7	9.4	5.70	585.7	8.8	6.06	610.3	36.5	5.99
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,352.9	36.9	2.33	6,690.7	35.8	2.15	6,557.8	143.2	2.18
資金調達費用	-	6.0	-	-	8.8	-	-	32.7	-
資金利益	-	30.9	-	-	26.9	-	-	110.5	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていま

すが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10 億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	4.8	5.7	△ 0.8	22.4
特定取引利益	3.5	3.5	0.0	13.9
その他業務利益	18.5	14.2	4.2	56.0
リース収益・割賦収益	9.4	8.8	0.5	36.5
非資金利益	26.9	23.5	3.4	92.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第1四半期の非資金利益は269億円で、前第1四半期の235億円から増加しました。前第1四半期比で増加した要因としては、リテールバンキングにおける投資商品販売の収益性悪化により、手数料収入が低調であったものの、プリンシパルトランザクションズ業務での金銭の信託運用損益が堅調に推移したことや、ALM業務で前第1四半期に一時的な国債売却損を計上していたことの反動などが挙げられます。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当第1四半期の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス子会社における保証業務に係る収益等が増加したものの、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料が前第1四半期に比して低調であったことなどを受けて、前第1四半期の57億円

から当第1四半期は48億円へ減少しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当第1四半期の特定取引利益は、前第1四半期と同水準の35億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前第1四半期の142億円に対して、当第1四半期は185億円となりました。リース・割賦収益が前第1四半期の88億円からやや増加して94億円となったこと、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益が、前第1四半期の26億円に対して当第1四半期は42億円と堅調な成果をあげたこと、また、ALM業務においても、前第1四半期に一時的な国債売却損14億円を含めた国債等債券売却損18億円を計上した一方で、当第1四半期には6億円の国債等債券売却益を計上したこともあり、その他業務利益が前第1四半期から増加したものです。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
人件費	△ 13.9	△ 12.7	△ 1.2	△ 52.8
物件費	△ 21.0	△ 19.9	△ 1.1	△ 79.9
店舗関連費用	△ 4.7	△ 4.8	0.0	△ 20.0
通信・データ費、システム費	△ 4.6	△ 4.4	△ 0.2	△ 18.1
広告費	△ 2.8	△ 2.4	△ 0.4	△ 10.0
消費税・固定資産税等	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.3	△ 6.1
預金保険料	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.0	△ 3.4
その他	△ 5.6	△ 5.4	△ 0.2	△ 22.0
経費	△ 35.0	△ 32.6	△ 2.3	△ 132.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.4	△ 3.1
貸倒引当金繰入	△ 0.9	△ 1.3	0.4	△ 6.2
一般貸倒引当金繰入	0.0	0.0	△ 0.0	△ 2.8
個別貸倒引当金繰入	△ 1.0	△ 1.4	0.4	△ 3.4
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.2
償却債権取立益	2.5	1.9	0.6	8.9
与信関連費用	0.7	0.0	0.6	△ 0.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 1.4	△ 1.7	0.2	△ 6.3
シンキ	0.0	0.0	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 0.6	△ 0.7	0.0	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 2.2	△ 2.5	0.3	△ 9.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
特別損益	0.1	△ 0.5	0.6	1.8
固定資産処分損益	0.3	△ 0.0	0.3	1.4
その他の特別損益	△ 0.1	△ 0.5	0.3	0.4
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	△ 15.6
新生フィナンシャル	-	-	-	△ 0.7
シンキ	-	-	-	△ 12.8
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 2.0
その他	-	-	-	-
その他	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.4
その他利益(△損失)	0.1	△ 0.8	0.9	△ 14.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.0	△ 3.1
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.1
少数株主利益	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 2.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸出金	4,217.0	4,232.9	△ 15.9	4,319.8	△ 102.8
割賦売掛金	423.8	364.7	59.0	421.9	1.8
リース資産、リース債権及びリース投資資産	240.6	222.6	17.9	245.5	△ 4.9
有価証券	1,653.2	1,871.5	△ 218.3	1,557.0	96.2
買入金銭債権	96.8	105.4	△ 8.5	105.8	△ 8.9
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,518.1	581.1	936.9	1,564.8	△ 46.6
特定取引資産	274.3	304.4	△ 30.0	249.1	25.2
金銭の信託	186.9	228.6	△ 41.7	199.1	△ 12.2
のれん	27.4	33.6	△ 6.2	28.9	△ 1.5
無形資産 ⁽²⁾	8.4	11.6	△ 3.1	9.1	△ 0.7
その他資産	654.8	515.9	138.9	398.6	256.1
支払承諾見返	353.7	485.5	△ 131.8	358.4	△ 4.6
貸倒引当金	△ 116.5	△ 147.1	30.6	△ 137.3	20.8
資産の部合計(その他を含む)	9,538.9	8,811.3	727.6	9,321.1	217.8
預金・譲渡性預金	5,754.9	5,680.7	74.1	5,850.4	△ 95.4
債券	40.1	49.5	△ 9.4	41.7	△ 1.6
借入金	672.7	587.9	84.8	643.4	29.3
社債	175.6	187.9	△ 12.2	177.2	△ 1.6
その他資金調達負債 ⁽³⁾	777.0	261.8	515.2	584.5	192.5
特定取引負債	236.8	265.0	△ 28.1	218.5	18.2
利息返還損失引当金	196.2	31.6	164.5	208.2	△ 11.9
その他負債	592.9	569.2	23.7	515.9	77.0
支払承諾	353.7	485.5	△ 131.8	358.4	△ 4.6
負債の部合計(その他を含む)	8,800.4	8,119.6	680.8	8,598.5	201.9
純資産の部合計	738.4	691.6	46.8	722.5	15.8

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	6.9	12.8	△ 5.9	10.0	△ 3.1
延滞債権額	150.2	227.7	△ 77.5	177.7	△ 27.5
3カ月以上延滞債権額	1.2	1.2	△ 0.0	1.1	0.0
貸出条件緩和債権額	30.9	36.2	△ 5.3	31.7	△ 0.7
合計 (A)	189.3	278.2	△ 88.8	220.7	△ 31.3
貸出金残高(未残) (B)	4,217.0	4,232.9	△ 15.9	4,319.8	△ 102.8
貸出残高比(A/B×100) (%)	4.49%	6.57%		5.11%	
貸倒引当金 (C)	116.5	147.1	△ 30.6	137.3	△ 20.8
引当率(C/A×100) (%)	61.5%	52.9%		62.2%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
一般貸倒引当金	57.1	65.7	△ 8.5	59.8	△ 2.6
個別貸倒引当金	59.3	81.3	△ 22.0	77.5	△ 18.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	116.5	147.1	△ 30.6	137.3	△ 20.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	203.5	231.9	△ 28.4	212.4	△ 8.9
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	9.2	12.5	△ 3.2	9.9	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	178.4	133.5	44.9	170.1	8.3
情報通信業	38.0	31.1	6.8	40.7	△ 2.6
運輸業、郵便業	199.3	224.1	△ 24.7	203.2	△ 3.9
卸売業、小売業	80.2	73.2	7.0	89.2	△ 8.9
金融業、保険業	607.8	691.8	△ 84.0	662.6	△ 54.8
不動産業	526.4	568.3	△ 41.8	580.0	△ 53.6
各種サービス業	315.3	313.7	1.5	317.9	△ 2.5
地方公共団体	101.5	109.1	△ 7.5	104.3	△ 2.7
その他	1,914.6	1,797.3	117.3	1,897.0	17.5
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,676.4	1,589.7	86.7	1,657.5	18.9
国内合計 (A)	4,175.0	4,187.4	△ 12.3	4,288.2	△ 113.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.8	△ 0.3	1.5	-
金融機関	0.2	0.9	△ 0.6	0.5	△ 0.2
その他	40.1	42.7	△ 2.5	29.4	10.6
海外合計 (B)	41.9	45.5	△ 3.6	31.5	10.4
合計 (A)+(B)	4,217.0	4,232.9	△ 15.9	4,319.8	△ 102.8

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年6月末			2013年6月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	502.8	504.8	1.9	584.6	587.7	3.1	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43.2	46.7	3.5	55.6	60.3	4.7	48.2	52.3	4.1
小計	546.0	551.6	5.5	640.3	648.1	7.8	545.6	551.5	5.8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	546.0	551.6	5.5	640.3	648.1	7.8	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表14ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年6月末			2013年6月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18.9	11.2	7.7	18.9	10.4	8.5	18.0	11.1	6.8
債券	742.4	741.4	1.0	43.4	42.6	0.8	62.0	61.2	0.8
国債	677.8	677.5	0.3	10.6	10.2	0.3	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	64.0	63.3	0.6	32.2	31.8	0.4	61.4	60.7	0.7
その他	107.3	103.3	3.9	89.9	85.8	4.1	101.0	96.5	4.5
外国証券	101.1	97.8	3.3	87.0	83.1	3.8	95.5	91.5	3.9
外貨外国公社債	61.6	59.5	2.0	44.8	42.5	2.2	48.1	45.7	2.3
邦貨外国公社債	38.1	36.9	1.1	39.9	38.9	0.9	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	1.3	1.2	0.1	2.2	1.6	0.6	2.3	1.8	0.4
その他証券	5.0	4.4	0.6	1.1	0.9	0.2	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	1.1	1.1	0.0	1.7	1.7	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	868.7	856.0	12.7	152.4	138.8	13.5	181.1	168.9	12.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.9	2.2	△0.3	2.8	3.4	△0.5	1.9	2.3	△0.4
債券	109.6	110.5	△0.8	886.8	895.2	△8.4	684.0	685.2	△1.1
国債	80.6	80.6	△0.0	737.2	743.3	△6.1	629.3	630.1	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29.0	29.8	△0.8	149.5	151.9	△2.3	54.6	55.0	△0.4
その他	20.4	20.7	△0.2	79.2	81.1	△1.8	35.4	35.7	△0.3
外国証券	13.1	13.2	△0.0	77.6	79.5	△1.8	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	11.9	12.0	△0.0	72.1	73.8	△1.7	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	-	-	-	3.0	3.1	△0.0	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.2	1.2	△0.0	2.4	2.6	△0.1	1.4	1.5	△0.0
その他証券	1.4	1.4	△0.0	1.5	1.5	-	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	5.8	6.0	△0.1	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	132.0	133.4	△1.4	968.9	979.8	△10.9	721.4	723.3	△1.9
合計⁽¹⁾⁽²⁾	1,000.8	989.4	11.3	1,121.3	1,118.7	2.6	902.5	892.2	10.2

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2014年6月末:9,938億円、2013年6月末:1兆1,196億円、2014年3月末:8,954億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位:10億円)

	2014年6月末	2013年6月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	11.3	2.6	10.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	0.8	△0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△2.9	△4.8	△3.5
(△)繰延税金負債	2.3	0.5	1.9
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6.9	△2.7	6.3
(△)少数株主持分相当額	0.0	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.3	0.0
その他有価証券評価差額金	6.8	△2.4	6.2

預金期末残高 一表15—【連結】

(単位：10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
預金	5,627.7	5,526.4	101.3	5,733.2	△ 105.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,901.4	1,612.9	288.4	1,741.8	159.5
定期性預金 ⁽¹⁾	3,329.5	3,489.0	△ 159.4	3,576.9	△ 247.3
その他	396.7	424.3	△ 27.5	414.4	△ 17.6
譲渡性預金	127.2	154.3	△ 27.1	117.2	9.9
合計	5,754.9	5,680.7	74.1	5,850.4	△ 95.4

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表16—【連結】

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	12.1% ⁽⁵⁾	8.2% ⁽⁵⁾	6.5%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	12.1% ⁽⁵⁾	8.2% ⁽⁵⁾	6.5%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	14.0% ⁽⁵⁾	10.4% ⁽⁵⁾	8.3%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	14.0% ⁽⁵⁾	10.4% ⁽⁵⁾	8.3%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	60.5%	64.7%	65.4%

(1) ROA算出式：

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式：

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+(期末の同金額))/2として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	898.4			889.5	8.8
コア資本に係る調整項目の額	△ 68.2			△ 71.9	3.6
自己資本の額	830.1			817.6	12.5
リスク・アセット等の額の合計額	5,867.5			6,016.7	△ 149.2
連結コア自己資本比率	14.14%			13.58%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2014年6月末:5,348億円、2014年3月末:5,503億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

(単位:円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)	比較 (金額)
1株当たり純資産	253.54	236.25	17.28	247.82	5.72
潜在株式調整後1株当たり純資産	253.54	236.25	17.28	247.82	5.72
1株当たり四半期純利益	7.53	4.81	2.71	15.59	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.53 ⁽³⁾	4.81	2.71	15.59	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	8.28	5.66	2.61	18.78	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.28 ⁽³⁾	5.66	2.61	18.78	

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産:	期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,924,683		2,653,921,423	
当期純利益:	期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,924,683		2,653,921,423	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	7.9	7.1	0.7	27.6
非資金利益	12.5	11.6	0.9	41.8
業務粗利益	20.5	18.8	1.7	69.5
経費	△ 6.7	△ 5.8	△ 0.9	△ 24.8
実質業務純益	13.7	12.9	0.8	44.6
与信関連費用	2.8	△ 0.0	2.8	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	16.5	12.8	3.7	53.2
金融市場部門:				
資金利益	1.3	1.0	0.2	3.9
非資金利益	2.3	2.0	0.2	7.3
業務粗利益	3.6	3.1	0.5	11.2
経費	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.0	△ 8.9
実質業務純益	1.3	0.9	0.4	2.3
与信関連費用	0.1	0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	0.9	0.5	2.8
個人部門:				
資金利益	21.7	20.6	1.1	85.3
非資金利益	10.8	10.9	△ 0.1	44.0
業務粗利益	32.6	31.6	0.9	129.3
経費	△ 25.7	△ 24.4	△ 1.2	△ 97.3
実質業務純益	6.8	7.1	△ 0.2	31.9
与信関連費用	△ 2.2	0.3	△ 2.5	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	7.4	△ 2.7	22.6
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 0.2	△ 1.8	1.6	△ 6.4
非資金利益	1.2	△ 1.1	2.4	△ 0.7
業務粗利益	1.0	△ 3.0	4.1	△ 7.1
経費	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.6
実質業務純益(△損失)	0.8	△ 3.2	4.0	△ 8.8
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.1	0.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	△ 3.3	4.1	△ 8.8
合計:				
資金利益	30.9	26.9	3.9	110.5
非資金利益	26.9	23.5	3.4	92.5
業務粗利益	57.8	50.5	7.3	203.0
経費	△ 35.0	△ 32.6	△ 2.3	△ 132.8
実質業務純益	22.8	17.8	5.0	70.1
与信関連費用	0.7	0.0	0.6	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	23.5	17.9	5.6	69.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位: 10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:⁽²⁾				
資金利益	2.9	2.4	0.4	9.4
非資金利益	0.3	0.7	△ 0.3	3.2
業務粗利益	3.3	3.2	0.1	12.7
経費	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.1	△ 6.4
実質業務純益	1.6	1.6	△ 0.0	6.2
与信関連費用	0.2	0.4	△ 0.2	2.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	2.1	△ 0.2	8.3
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:⁽²⁾				
資金利益	4.0	4.0	0.0	15.6
非資金利益	2.3	2.7	△ 0.4	8.1
業務粗利益	6.4	6.7	△ 0.3	23.7
経費	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.1	△ 4.7
実質業務純益	5.1	5.5	△ 0.4	19.0
与信関連費用	1.2	△ 1.3	2.5	8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.3	4.2	2.1	27.0
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	1.5	1.3	0.2	5.2
非資金利益	5.7	4.1	1.6	12.6
業務粗利益	7.3	5.4	1.8	17.9
経費	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 4.2
実質業務純益	5.8	4.5	1.3	13.7
与信関連費用	0.1	0.0	0.1	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.0	4.5	1.4	13.9
昭和リース:				
資金利益	△ 0.5	△ 0.6	0.0	△ 2.4
非資金利益	3.6	3.9	△ 0.2	17.6
業務粗利益	3.0	3.3	△ 0.2	15.1
経費	△ 1.9	△ 1.9	△ 0.0	△ 8.2
実質業務純益	1.1	1.4	△ 0.2	6.9
与信関連費用	1.2	1.2	0.0	2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	2.6	△ 0.2	9.5
その他:				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2
非資金利益	0.4	0.1	0.3	0.1
業務粗利益	0.3	0.0	0.3	△ 0.1
経費	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.1
実質業務純益(△損失)	0.0	△ 0.2	0.2	△ 1.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.4	0.4	△ 4.4
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 0.0	△ 0.6	0.6	△ 5.6
法人部門:				
資金利益	7.9	7.1	0.7	27.6
非資金利益	12.5	11.6	0.9	41.8
業務粗利益	20.5	18.8	1.7	69.5
経費	△ 6.7	△ 5.8	△ 0.9	△ 24.8
実質業務純益	13.7	12.9	0.8	44.6
与信関連費用	2.8	△ 0.0	2.8	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	16.5	12.8	3.7	53.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2013年4月1日付の組織改正に伴い、経営管理上、シッピングファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人に対してさまざまな形態のファイナンスやソリューションを提案し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進していません。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメント株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメントグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しています。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益については、前第1四半期の188億円に対して当第1四半期は205億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前第1四半期の71億円から当第1四半期は79億円へと増加し、非資金利益については、前第1四半期の116億円から当第1四半期は125億円へと増加しています。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前第1四半期の32億円に対して当第1四半期は33億円となりました。引き続き顧客基盤の更なる拡充に向けて新規貸出先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに即した金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進しております。一方、ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前第1四半期の67億円に対して、当第1四半期は64億円となりました。当第1四半期は、金利・配

当収入は堅調であったものの、新規与信実行時の手数料収入などが減少したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前第1四半期の54億円から当第1四半期は73億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているものです。

その他の法人部門の当第1四半期における業務粗利益は、前第1四半期における0億円(26百万円)に対して、当第1四半期は3億円でした。前第1四半期に比べて、当第1四半期においてはアセットバック投資での損失が限定的であったことによるものです。

● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期の58億円に対して67億円を計上しました。効率的な業務運営は維持しながらも、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じて経営資源を投入し、収益力の強化を図った結果、増加となったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第1四半期の0億円(71百万円)の費用に対して、当第1四半期は28億円の益となりました。新たな大口の個別引当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上、一部与信先の信用力の改善、大口の償却済み債権取立益の計上に加え、子会社での引当率の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の128億円から当第1四半期は165億円へと大幅に増加しました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の26億円から減少して、当第1四半期は23億円を計上しました。業務粗利益が前第1四半期の33億円に対して、当第1四半期は手数料収入の減少などにより30億円に減少しました。一方で、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用は前第1四半期と同様に12億円の益が計上されました。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表21-【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	0.4	0.4	△ 0.0	1.5
非資金利益	0.4	0.5	△ 0.0	1.6
業務粗利益	0.9	0.9	△ 0.0	3.2
経費	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 2.1
実質業務純益	0.3	0.4	△ 0.1	1.1
与信関連費用	0.1	△ 0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.4	0.0	1.5
市場営業本部:				
資金利益	0.8	0.5	0.2	2.2
非資金利益	1.2	0.7	0.4	2.6
業務粗利益	2.0	1.3	0.7	4.9
経費	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.2
実質業務純益	1.2	0.5	0.6	1.6
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	0.5	0.6	1.5
その他:				
資金利益	0.0	0.0	0.0	0.1
非資金利益	0.6	0.7	△ 0.0	3.0
業務粗利益	0.6	0.7	△ 0.0	3.1
経費	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.4
与信関連費用	0.0	0.0	△ 0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.3
金融市場部門:				
資金利益	1.3	1.0	0.2	3.9
非資金利益	2.3	2.0	0.2	7.3
業務粗利益	3.6	3.1	0.5	11.2
経費	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.0	△ 8.9
実質業務純益	1.3	0.9	0.4	2.3
与信関連費用	0.1	0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	0.9	0.5	2.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

• 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第1四半期の31億円に対して当第1四半期は36億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努め、お客さまとの取引量や市場関連取引が堅調に推移したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前第1四半期と同水準で推移し、当第1四半期は9億円となりました。

市場営業本部の業務粗利益については、前第1四半期の13億円から、当第1四半期は20億円に増加しました。お客さまとの取引量や、市場関連取引に伴う収益が堅調に推移したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第1四半期の7億円から、当第1四半期は6億円へと減少しました。

• 経費

金融市場部門の当第1四半期の経費は、前第1四半期の21億円に対して22億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入し、結果として前第1四半期から微増となったものです。

• 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第1四半期の0億円(16百万円)の益に対して当第1四半期は1億円の益を計上しました。当第1四半期においては大口既存債権の回収によって貸倒引当金の戻入益が計上されたものです。

• 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の9億円から、当第1四半期は15億円となりました。

個人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	5.9	6.3	△ 0.4	25.3
非資金利益	1.0	2.4	△ 1.4	7.0
業務粗利益	6.9	8.7	△ 1.8	32.4
経費	△ 8.3	△ 8.1	△ 0.2	△ 31.7
実質業務純益	△ 1.4	0.6	△ 2.0	0.6
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 1.4	0.6	△ 2.1	0.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	12.2	10.2	1.9	44.2
非資金利益	△ 0.6	△ 0.9	0.3	△ 3.3
業務粗利益	11.6	9.2	2.3	40.9
経費	△ 6.9	△ 6.5	△ 0.4	△ 25.8
実質業務純益	4.6	2.7	1.9	15.1
与信関連費用	0.1	1.6	△ 1.4	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	4.7	4.3	0.4	12.4
シンキ:				
資金利益	1.6	1.6	△ 0.0	6.7
非資金利益	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.5
業務粗利益	1.5	1.5	0.0	6.1
経費	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.0	△ 4.2
実質業務純益	0.3	0.4	△ 0.0	1.8
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.1	0.4	△ 0.2	1.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	1.6	2.0	△ 0.3	7.5
非資金利益	10.5	9.6	0.8	40.6
業務粗利益	12.1	11.6	0.5	48.1
経費	△ 9.1	△ 8.6	△ 0.4	△ 34.7
実質業務純益	3.0	3.0	0.0	13.4
与信関連費用	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.7	△ 6.8
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	1.7	△ 0.7	6.5
その他⁽³⁾:				
資金利益	0.3	0.3	△ 0.0	1.4
非資金利益	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
業務粗利益	0.3	0.4	△ 0.0	1.7
経費	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.7
実質業務純益	0.2	0.2	△ 0.0	0.9
与信関連費用	0.0	0.0	△ 0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	0.3	△ 0.0	1.1
個人部門:				
資金利益	21.7	20.6	1.1	85.3
非資金利益	10.8	10.9	△ 0.1	44.0
業務粗利益	32.6	31.6	0.9	129.3
経費	△ 25.7	△ 24.4	△ 1.2	△ 97.3
実質業務純益	6.8	7.1	△ 0.2	31.9
与信関連費用	△ 2.2	0.3	△ 2.5	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	7.4	△ 2.7	22.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表23— 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	6.9	8.7	△ 1.8	32.4
預金・債券関連金利収益	3.3	4.0	△ 0.6	15.6
預金・債券関連非金利収益	0.2	1.0	△ 0.7	2.7
アセットマネジメント	1.0	1.4	△ 0.4	4.9
貸出	2.2	2.2	0.0	9.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	11.6	9.2	2.3	40.9
シンキ	1.5	1.5	0.0	6.1
アプラスフィナンシャル	12.1	11.6	0.5	48.1
その他 ⁽³⁾	0.3	0.4	△ 0.0	1.7
合計	32.6	31.6	0.9	129.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の74億円に対して当第1四半期は46億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の87億円から当第1四半期は69億円となりました。うち資金利益は前第1四半期の63億円に対して当第1四半期は59億円となりました。住宅ローンは引き続き堅調で、貸出残高が純増し、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前第1四半期比で減少に至ったものです。非資金利益については、前第1四半期の24億円に対して、当第1四半期は10億円となりました。お客さまのご要望に沿った新商品を迅速に提供し、投資商品に関連した収入の獲得に努めたものの、投資商品販売額当たりの収益性において前第1四半期比で下回ったものです。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、引き続き第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前第1四半期の81億円から当第1四半期は83億円に増加しました。

与信関連費用については、前第1四半期は0億円(3百万円)の益でしたが、当第1四半期は0億円(77百万円)の費用となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の6億円の益から当第1四半期は14億円の損失になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の43億円から当第1四半期は47億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前第1四半期の92億円に対して当第1四半期は116億円となりました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの連結後貸出残高は堅調に増加しております。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当第1四半期は前第1四半期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前第1四半期の16億円の益から当第1四半期は1億円の益となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の4億円から当第1四半期は1億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の17億円に対し、当第1四半期は10億円へと減少しました。当第1四半期の業務粗利益は121億円となり、前第1四半

期の116億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高の減少傾向が継続していることから、前第1四半期の20億円から当第1四半期は16億円に減少した一方で、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加により、非資金利益については前第1四半期の96億円から当第1四半期は105億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているもの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行等によるシステム費用や広告費用の増加などにより、前第1四半期の86億円から当第1四半期は91億円に増加しました。また与信関連費用は、前第1四半期の12億円に対し、当第1四半期は20億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれています。

利息返還関連

前事業年度において、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを見直し、合計156億円の追加繰入を行ったこともあり、当第1四半期には利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使

用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前第1四半期の11億円に対して、当第1四半期は100億円となりました。これは、前事業年度において、日本GE(株)との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、1,750億円の利息返還損失引当金の追加計上を行ったことにより、利息返還損失引当金の目的使用の対象が拡大したためです。当第1四半期は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上がなく、利息返還損失引当金残高は、前事業年度末時点の1,873億円に対して、当第1四半期末では1,772億円となっています。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第1四半期の13億円に対して当第1四半期は11億円となりました。当第1四半期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の162億円に対して、当第1四半期末では151億円となっています。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前第1四半期の7億円に対し、当第1四半期は同水準の7億円となりました。当第1四半期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の46億円に対して、当第1四半期末では38億円となっています。

経営勘定/その他⁽¹⁾ ー表24ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	Δ 0.2	Δ 1.0	0.8	Δ 3.3
非資金利益	1.1	Δ 1.2	2.4	Δ 1.0
業務粗利益	0.9	Δ 2.3	3.2	Δ 4.4
経費	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.0	Δ 1.5
実質業務純益	0.5	Δ 2.7	3.2	Δ 5.9
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	Δ 2.7	3.2	Δ 5.9
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	Δ 0.0	Δ 0.8	0.8	Δ 3.1
非資金利益	0.1	0.0	0.0	0.3
業務粗利益	0.1	Δ 0.7	0.8	Δ 2.7
経費	0.1	0.2	Δ 0.0	Δ 0.1
実質業務純益	0.2	Δ 0.4	0.7	Δ 2.8
与信関連費用	Δ 0.0	Δ 0.1	0.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	Δ 0.6	0.9	Δ 2.8
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	Δ 0.2	Δ 1.8	1.6	Δ 6.4
非資金利益	1.2	Δ 1.1	2.4	Δ 0.7
業務粗利益	1.0	Δ 3.0	4.1	Δ 7.1
経費	Δ 0.2	Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 1.6
実質業務純益	0.8	Δ 3.2	4.0	Δ 8.8
与信関連費用	Δ 0.0	Δ 0.1	0.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	Δ 3.3	4.1	Δ 8.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

経営勘定/その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部の業績を含めて報告しています。

経営勘定/その他の業務粗利益は、前第1四半期は30億円の損失でしたが、当第1四半期は10億円の益となりました。資金利益は高金利預金の満期到来による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて経営勘定/その他に反映されることもあり、前第1四半期の18億円の損失に対して、当第1四半期は2億円の損失と大きく改善しました。

非資金利益については、トレジャリー本部でのALM業務において、前第1四半期は金融市場の一時的な混乱もあり、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、国債売却損14億円を計上しましたが、当第1四半期には機動的なオペレーションに努め、国債も含めた債券売却益6億円を計上したこともあり、前第1四半期の11億円の損失に対して当第1四半期は12億円の益となりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人与公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務ならびに不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年6月末 (2014年度 第1四半期末) (A)	2013年6月末 (2013年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2014年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,385,902	481,784	904,118	1,451,492	△65,589
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	62,448	—	62,448	36,451	25,996
買 現 先 勘 定	53,216	58,510	△5,294	53,216	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16,575	40,856	△24,281	23,651	△7,076
買 入 金 銭 債 権	96,879	105,454	△8,575	105,857	△8,978
特 定 取 引 資 産	274,376	304,441	△30,065	249,115	25,260
金 銭 の 信 託	186,911	228,645	△41,734	199,117	△12,206
有 価 証 券	1,653,257	1,871,582	△218,324	1,557,020	96,237
貸 出 金	4,217,003	4,232,998	△15,995	4,319,830	△102,827
外 国 為 替	24,288	26,860	△2,571	25,656	△1,368
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	223,974	204,053	19,921	227,764	△3,789
そ の 他 資 産	984,970	784,063	200,906	724,963	260,006
有 形 固 定 資 産	48,149	51,450	△3,300	50,143	△1,993
無 形 固 定 資 産	54,708	64,977	△10,268	57,643	△2,934
の れ	27,431	33,678	△6,246	28,949	△1,517
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,838	/	/	1,567	1,270
債 券 繰 延 資 産	26	56	△30	32	△6
繰 延 税 金 資 産	16,168	17,124	△955	16,519	△350
支 払 承 諾 見 返	353,740	485,595	△131,855	358,414	△4,674
貸 倒 引 当 金	△116,522	△147,149	30,626	△137,358	20,836
資 産 の 部 合 計	9,538,914	8,811,306	727,607	9,321,103	217,810
(負 債 の 部)					
預 金	5,627,765	5,526,411	101,354	5,733,223	△105,458
譲 渡 性 預 金	127,216	154,378	△27,161	117,223	9,992
債 券	40,136	49,594	△9,458	41,747	△1,610
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	392,028	120,098	271,929	180,000	212,028
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	278,839	41,234	237,605	317,599	△38,760
特 定 取 引 負 債	236,867	265,010	△28,142	218,585	18,282
借 用 金	672,792	587,951	84,840	643,431	29,360
外 国 為 替	21	37	△16	37	△16
短 期 社 債	106,200	100,500	5,700	86,900	19,300
社 債	175,619	187,912	△12,293	177,248	△1,628
そ の 他 負 債	576,990	559,363	17,627	497,804	79,185
賞 与 引 当 金	2,616	2,330	286	7,782	△5,166
役 員 賞 与 引 当 金	21	15	5	67	△46
退 職 給 付 引 当 金	/	7,380	/	/	/
退 職 給 付 に 係 る 負 債	13,246	/	/	10,116	3,130
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74	119	△44	119	△44
利 息 返 還 損 失 引 当 金	196,255	31,695	164,560	208,201	△11,945
繰 延 税 金 負 債	8	9	△1	9	△0
支 払 承 諾	353,740	485,595	△131,855	358,414	△4,674
負 債 の 部 合 計	8,800,439	8,119,638	680,800	8,598,512	201,927
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	—	79,461	—
利 益 剰 余 金	161,538	117,414	44,123	146,002	15,535
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	680,646	636,522	44,123	665,110	15,535
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,898	△2,420	9,318	6,288	609
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△9,382	△9,043	△338	△8,769	△612
為 替 換 算 調 整 勘 定	12	1,950	△1,938	267	△255
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△5,286	/	/	△5,195	△90
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△7,758	△9,513	1,755	△7,409	△348
新 株 予 約 権	1,220	1,208	11	1,221	△1
少 数 株 主 持 分	64,366	63,450	915	63,667	698
純 資 産 の 部 合 計	738,474	691,668	46,806	722,590	15,883
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,538,914	8,811,306	727,607	9,321,103	217,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	98,299	93,493	4,806	375,232
資 金 運 用 収 益	36,916	35,831	1,084	143,270
(うち貸出金利息)	(31,648)	(31,491)	(156)	(124,400)
(うち有価証券利息配当金)	(4,527)	(3,647)	(880)	(15,694)
役 務 取 引 等 収 益	10,189	11,410	△1,220	43,603
特 定 取 引 収 益	3,700	3,620	79	16,517
そ の 他 業 務 収 益	38,050	35,229	2,821	142,640
そ の 他 経 常 収 益	9,442	7,401	2,041	29,200
経 常 費 用	76,941	78,446	△1,505	331,085
資 金 調 達 費 用	6,015	8,836	△2,821	32,752
(うち預金利息)	(3,168)	(5,667)	(△2,499)	(20,358)
(うち借入金利息)	(1,163)	(1,267)	(△104)	(4,964)
(うち社債利息)	(1,327)	(1,453)	(△126)	(5,940)
役 務 取 引 等 費 用	5,371	5,696	△325	21,165
特 定 取 引 費 用	108	98	9	2,542
そ の 他 業 務 費 用	24,623	25,183	△559	100,438
営 業 経 費	37,885	35,891	1,994	144,814
(うちのれん償却額)	(1,517)	(1,711)	(△194)	(6,441)
(うち無形資産償却額)	(760)	(878)	(△118)	(3,305)
そ の 他 経 常 費 用	2,937	2,739	197	29,371
(うち貸倒引当金繰入額)	(952)	(1,375)	(△423)	(6,279)
経 常 利 益	21,358	15,046	6,311	44,147
特 別 利 益	350	30	319	3,879
特 別 損 失	222	550	△328	2,006
税金等調整前四半期(当期)純利益	21,486	14,526	6,959	46,020
法 人 税 等	681	931	△249	1,668
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	20,804	13,595	7,209	44,351
少 数 株 主 利 益	809	814	△4	2,976
四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,994	12,780	7,214	41,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	20,804	13,595	7,209	44,351
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	604	△6,258	6,863	2,803
繰延ヘッジ損益	△612	2,562	△3,174	2,835
為替換算調整勘定	△363	779	△1,142	△655
退職給付に係る調整額	556	/	/	/
持分法適用会社に対する持分相当額	15	39	△23	△153
その他の包括利益合計	200	△2,878	3,079	4,830
包括利益	21,005	10,717	10,288	49,181
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	20,294	9,572	10,721	45,466
少数株主に係る包括利益	711	1,144	△433	3,715

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本関連情報【連結】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 6月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式資本の額	680,646	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	161,538	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12	△ 5,286
うち、為替換算調整勘定	12	
うち、退職給付に係るものの額	-	△ 5,286
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,220	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,848	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,848	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210,307	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,418	
コア資本に係る基礎項目の額	898,453	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32,851	12,135
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	27,431	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,419	12,135
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	6,796
適格引当金不足額	25,905	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,497	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,826
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	68,255	
自己資本の額	830,198	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,384,076	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 27,052	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,135	
うち、繰延税金資産	6,796	
うち、退職給付に係る資産	1,826	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 47,812	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	138,948	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	344,483	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,867,508	
連結自己資本比率	14.14%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25—【単体】

(単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	24.2	21.2	3.0	80.9
非資金利益	8.6	5.9	2.7	17.9
役務取引等利益 ⁽¹⁾	6.5	2.8	3.6	7.9
特定取引利益	1.8	1.5	0.3	5.3
その他業務利益	0.2	1.5	△1.2	4.6
業務粗利益⁽¹⁾	32.8	27.1	5.7	98.9
人件費	△5.7	△5.0	△0.6	△21.5
物件費	△11.6	△11.0	△0.5	△44.0
税金	△1.1	△0.8	△0.2	△3.4
経費	△18.4	△16.9	△1.5	△69.0
実質業務純益⁽¹⁾	14.3	10.1	4.2	29.8
その他損益				
株式等損益	0.0	1.1	△1.1	3.2
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	2.4	△1.4	3.9	7.2
貸出金償却	△0.4	△0.2	△0.2	△2.0
償却債権取立益	0.9	0.1	0.7	1.9
退職金給付関連費用	△0.5	△0.6	0.0	△2.3
その他損失・費用	0.2	△0.4	0.6	△0.3
経常利益	17.1	8.7	8.3	37.6
特別損益				
固定資産処分損益	△0.2	△0.5	0.3	△1.7
その他の特別損益	△0.2	0.0	△0.2	△0.1
税引前四半期純利益	16.6	8.2	8.4	35.8
法人税、住民税及び事業税	△0.0	0.1	△0.1	0.3
法人税等調整額	0.0	0.0	△0.0	0.2
四半期純利益	16.7	8.4	8.2	36.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2014年度第1四半期:70億円、2013年度第1四半期:7億円、2013年度:38億円)を含んでおります。

(2) 2014年度第1四半期は全体で24億円、2013年度は全体で72億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、2013年度第1四半期は、全体で14億円の繰入超となっております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表

示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の業務粗利益は、前第1四半期の271億円に対し、当第1四半期は328億円となりました。資金利益については、前第1四半期の212億円に対し、当第1四半期は242億円に増加しました。これは高金利預金の満期到来による調達コストの減少に加え、コンシューマーファイナンス業務にかかる資金利益や有価証券配当収入の増加が、子会社からの配当の受け取りの減少(前第1四半期の63億円

(新生フィナンシャルから54億円、昭和リースから8億円)から当第1四半期は48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円)を上回ったことによるものです。一方、非資金利益については、前第1四半期はALM業務における国債の売却損を計上したこと、また、当第1四半期は法人部門で堅調な収益獲得があったことが寄与して、前第1四半期の59億円から当第1四半期は86億円へ増加しました。

経費は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための

施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、前第1四半期の169億円から当第1四半期は184億円へ増加しました。

これらの結果、単体での実質業務純益は前第1四半期の101億円から当第1四半期は143億円に増加しました。さらに与信関連費用の改善などもあり、四半期純利益は前第1四半期の84億円から当第1四半期は167億円に大幅に増加しました。

与信関連費用 一表26一【単体】

(単位: 10 億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.0
貸倒引当金繰入	2.4	△ 1.4	3.9	7.2
一般貸倒引当金繰入	1.5	△ 0.5	2.0	7.5
個別貸倒引当金繰入	0.9	△ 0.9	1.8	△ 0.2
償却債権取立益	0.9	0.1	0.7	1.9
与信関連費用	2.9	△ 1.5	4.4	7.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度第1四半期 (3ヵ月)			2013年度第1四半期 (3ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,088.3	19.1	1.88	4,197.4	17.7	1.70	4,141.7	71.8	1.73
有価証券	2,104.4	10.0	1.92	2,406.7	10.9	1.83	2,267.6	36.9	1.62
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	387.9	0.8	***	376.2	0.8	***	391.6	3.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,580.7	30.1	1.83	6,980.5	29.6	1.70	6,801.0	112.4	1.65
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,936.5	3.2	0.21	5,963.6	5.7	0.38	6,016.7	20.6	0.34
債券	41.1	0.0	0.13	122.0	0.0	0.30	64.8	0.1	0.23
借入金	371.9	0.5	0.64	361.4	0.6	0.74	359.5	2.5	0.71
劣後借入	67.4	0.4	2.71	92.3	0.5	2.21	88.3	1.9	2.25
その他借入金	304.5	0.1	0.18	269.0	0.1	0.23	271.1	0.5	0.21
社債	221.4	2.1	3.81	227.4	2.2	3.93	235.2	9.1	3.87
劣後社債	216.9	2.1	3.89	222.5	2.2	4.01	230.3	9.0	3.94
その他社債	4.5	0.0	0.21	4.9	0.0	0.29	4.8	0.0	0.26
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	754.0	0.1	***	587.8	0.1	***	602.9	0.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,325.2	6.1	0.33	7,262.5	8.8	0.48	7,279.5	32.9	0.45
資金運用収益－資金調達費用	6,580.7	24.0	1.46	6,980.5	20.7	1.19	6,801.0	79.5	1.16

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店) (単位:%)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.83	1.70	0.13	1.65
資金調達原価(B)	1.34	1.44	△0.10	1.40
資金調達利回り(C)	0.33	0.48	△0.15	0.44
総資金利鞘(A)-(B)	0.49	0.26	0.23	0.25
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.50	1.22	0.28	1.21

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位:%)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.79	1.71	0.08	1.64
貸出金利回り	1.87	1.66	0.21	1.70
有価証券利回り	1.79	1.93	△0.14	1.63
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.29	1.38	△0.09	1.35
資金調達利回り(C)	0.24	0.38	△0.14	0.35
預金利回り ⁽³⁾	0.19	0.36	△0.17	0.32
債券利回り	0.13	0.30	△0.17	0.23
総資金利鞘(A)-(B)	0.50	0.33	0.17	0.29
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.55	1.33	0.22	1.29

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店) (単位:10億円)

	2014年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	0.9	△0.7	1.7	△3.1
売却益	1.0	1.4	△0.4	1.6
償還益	-	0.0	△0.0	0.5
売却損(△)	△0.0	△2.2	2.2	△3.6
償還損(△)	-	-	-	△0.0
償却(△)	-	△0.0	0.0	△1.6
株式等損益	0.0	1.1	△1.1	3.2
売却益	0.2	1.2	△1.0	3.2
売却損(△)	△0.0	-	△0.0	△0.0
償却(△)	△0.1	△0.0	△0.1	△0.0

リスク管理債権 一表28—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	3.6	8.5	△ 4.9	7.2	△ 3.5
延滞債権額	112.4	185.6	△ 73.2	138.6	△ 26.2
3カ月以上延滞債権額	1.0	1.0	△ 0.0	0.9	0.0
貸出条件緩和債権額	3.7	4.2	△ 0.4	3.8	△ 0.0
合計 (A)	120.8	199.5	△ 78.6	150.7	△ 29.8
貸出金残高(末残)(B)	3,985.5	4,193.5	△ 208.0	4,235.7	△ 250.2
貸出残高比(A/B)	3.03%	4.76%		3.56%	
貸倒引当金 (C)	63.9	94.6	△ 30.7	83.5	△ 19.6
引当率(C/A)	52.9%	47.4%		55.4%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表29—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	200.3	228.9	△ 28.5	208.9	△ 8.5
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	-
漁業	0.0	-	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	7.3	9.9	△ 2.6	7.6	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	178.4	133.4	45.0	170.1	8.3
情報通信業	36.8	29.8	6.9	39.4	△ 2.5
運輸業、郵便業	185.8	213.2	△ 27.3	191.1	△ 5.3
卸売業、小売業	77.4	70.6	6.7	87.2	△ 9.8
金融業、保険業	741.6	1,072.4	△ 330.8	949.4	△ 207.8
不動産業	506.7	551.5	△ 44.8	560.2	△ 53.5
各種サービス業	375.5	369.6	5.9	378.4	△ 2.8
地方公共団体	101.5	109.1	△ 7.5	104.3	△ 2.7
個人	1,335.5	1,210.6	124.9	1,310.4	25.0
海外円借款、国内店名義現地貸	197.6	162.3	35.3	198.1	△ 0.4
国内店計	3,945.2	4,162.2	△ 217.0	4,205.9	△ 260.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.8	△ 0.3	1.5	0.0
金融機関	0.2	0.9	△ 0.6	0.5	△ 0.2
商工業	38.4	28.5	9.9	27.7	10.7
その他	-	-	-	-	-
海外合計	40.2	31.3	8.9	29.7	10.4
合計	3,985.5	4,193.5	△ 208.0	4,235.7	△ 250.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表30ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.1	6.5	△ 5.4	5.6	△ 4.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	1.6	△ 1.1	0.5	-
運輸業、郵便業	-	2.9	△ 2.9	2.9	△ 2.9
卸売業、小売業	0.3	0.1	0.1	0.3	0.0
金融業、保険業	4.6	41.9	△ 37.3	21.9	△ 17.3
不動産業	73.9	104.3	△ 30.3	74.6	△ 0.6
各種サービス業	25.5	28.1	△ 2.6	25.4	0.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.3	4.1	△ 0.7	3.5	△ 0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	11.4	9.4	1.9	15.6	△ 4.2
国内店計	120.8	199.5	△ 78.6	150.7	△ 29.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	120.8	199.5	△ 78.6	150.7	△ 29.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表31ー【単体】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13.8	34.8	△ 20.9	13.2	0.6
危険債権	116.2	176.3	△ 60.0	146.7	△ 30.4
要管理債権	4.8	5.2	△ 0.4	4.9	△ 0.0
合計 (A)	134.9	216.4	△ 81.4	164.7	△ 29.8
保全率	95.9%	96.3%		95.3%	
総与信残高(末残)(B)	4,318.1	4,511.2	△ 193.0	4,328.3	△ 10.1
貸出金	3,985.5	4,193.5	△ 208.0	4,235.7	△ 250.2
その他	332.6	317.6	15.0	92.6	240.0
総与信残高比(A/B)	3.12%	4.80%		3.81%	
(参考1)部分直接償却実施額	53.3	63.1	△ 9.7	63.5	△ 10.1
(参考2)要注意債権以下	221.8	419.0	△ 197.1	273.5	△ 51.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表32ー【単体】

(単位:10億円)

債権額	2014年6月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13.8	13.8	-	13.8	100.0%
危険債権	116.2	112.2	40.5	71.7	96.5%
要管理債権	4.8	3.3	1.8	1.5	68.4%
合計	134.9	129.3	42.3	87.0	95.9%

債権額	2013年6月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.8	34.8	-	34.8	100.0%
危険債権	176.3	170.4	60.6	109.8	96.7%
要管理債権	5.2	3.1	1.1	2.0	58.9%
合計	216.4	208.3	61.7	146.6	96.3%

債権額	2014年3月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13.2	13.2	-	13.2	100.0%
危険債権	146.7	140.3	58.4	81.9	95.6%
要管理債権	4.9	3.5	1.9	1.6	71.8%
合計	164.7	157.0	60.3	96.7	95.3%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表33—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	60.0	90.7	△ 30.7	79.6	△ 19.6
一般貸倒引当金	18.2	28.9	△ 10.6	19.9	△ 1.6
個別貸倒引当金	41.7	61.8	△ 20.0	59.7	△ 17.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	63.9	94.6	△ 30.7	83.5	△ 19.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2014年6月末			2013年6月末			2014年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	502.8	504.8	1.9	584.6	587.7	3.1	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43.2	46.7	3.5	55.6	60.3	4.7	48.2	52.3	4.1
小計	546.0	551.6	5.5	640.3	648.1	7.8	545.6	551.5	5.8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	546.0	551.6	5.5	640.3	648.1	7.8	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2014年6月末			2013年6月末			2014年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13.3	8.4	4.9	14.5	7.7	6.7	12.6	8.4	4.1
債券	742.4	741.4	1.0	43.4	42.5	0.8	62.0	61.2	0.8
国債	677.8	677.5	0.3	10.6	10.2	0.3	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	64.0	63.3	0.6	32.2	31.8	0.4	61.4	60.7	0.7
その他	104.5	100.0	4.4	88.4	83.9	4.5	98.1	93.1	5.0
外国証券	98.3	94.4	3.8	85.4	81.2	4.1	92.6	88.1	4.4
外貨外国公社債	60.1	57.5	2.6	43.3	40.6	2.6	46.6	43.6	3.0
邦貨外国公社債	38.1	36.9	1.1	39.9	38.9	0.9	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	2.2	1.6	0.6	0.9	0.5	0.3
その他証券	5.0	4.4	0.6	1.1	0.9	0.2	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	1.1	1.1	0.0	1.7	1.7	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	860.3	849.8	10.4	146.4	134.2	12.1	172.8	162.8	10.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.1	1.4	△0.2	1.9	2.4	△0.4	1.1	1.4	△0.3
債券	109.5	110.4	△0.8	888.9	897.3	△8.4	683.9	685.0	△1.1
国債	80.6	80.6	△0.0	737.2	743.3	△6.1	629.3	630.0	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	28.9	29.7	△0.8	151.7	154.0	△2.3	54.5	54.9	△0.4
その他	20.4	20.6	△0.2	78.1	79.9	△1.8	35.4	35.7	△0.3
外国証券	13.1	13.2	△0.0	76.5	78.3	△1.8	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	11.9	12.0	△0.0	72.1	73.8	△1.7	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	-	-	-	3.0	3.1	△0.0	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.1	1.1	△0.0	1.3	1.4	△0.0	1.4	1.4	△0.0
その他証券	1.4	1.4	△0.0	1.5	1.5	-	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	5.8	6.0	△0.1	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	131.2	132.5	△1.3	969.0	979.7	△10.7	720.4	722.2	△1.8
合計⁽¹⁾⁽²⁾	991.5	982.4	9.1	1,115.4	1,114.0	1.4	893.2	885.0	8.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位:10億円)

	2014年6月末	2013年6月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	9.1	1.4	8.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.8	0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△2.9	△4.8	△3.5
(△)繰延税金負債	1.3	-	1.0
その他有価証券評価差額金	5.6	△3.4	5.1

自己資本関連情報 一表36ー【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年 6月末 (a)	2013年 6月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	929.3			924.3	4.9
コア資本に係る調整項目の額	△ 31.3			△ 34.3	3.0
自己資本の額	897.9			890.0	7.9
リスク・アセット等の額の合計額	5,562.8			5,801.8	△ 238.9
コア自己資本比率	16.14%			15.34%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は、2014年6月末：4,740億円、2014年3月末：4,961億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年6月末 (2014年度 第1四半期末)(A)	2013年6月末 (2013年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,324,601	381,083	943,517	1,367,839	△43,237
コ ー ル 口 ー	62,448	—	62,448	36,451	25,996
買 現 先 勘 定	53,216	58,510	△5,294	53,216	—
買 入 金 銭 債 権	193,231	194,588	△1,356	195,287	△2,056
特 定 取 引 資 産	246,741	242,163	4,578	235,097	11,644
金 銭 の 信 託	135,851	227,817	△91,965	196,421	△60,569
有 価 証 券	2,069,780	2,304,793	△235,012	1,977,811	91,969
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	3,985,503	4,193,585	△208,081	4,235,713	△250,209
外 国 為 替	24,288	26,860	△2,571	25,656	△1,368
そ の 他 の 資 産	420,984	462,102	△41,117	204,706	216,277
そ の 他 の 資 産	420,984	462,102	△41,117	204,706	216,277
有 形 固 定 資 産	19,729	18,898	830	20,042	△313
無 形 固 定 資 産	9,010	9,190	△179	9,485	△475
前 払 年 金 費 用	—	1,524	△1,524	1,830	△1,830
債 券 繰 延 資 産	26	56	△30	32	△6
繰 延 税 金 資 産	2,449	2,764	△315	2,458	△8
支 払 承 諾 見 返	26,843	17,561	9,281	11,616	15,227
貸 倒 引 当 金	△63,912	△94,633	30,720	△83,550	19,638
資 産 の 部 合 計	8,507,423	8,043,496	463,926	8,486,745	20,677
(負 債 の 部)					
預 金	5,729,119	5,885,917	△156,798	6,076,993	△347,874
譲 渡 性 預 金	127,216	154,378	△27,161	117,223	9,992
債 券	40,136	51,794	△11,658	41,747	△1,610
コ ー ル マ ネ ー	392,028	120,098	271,929	180,000	212,028
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	263,386	2,000	261,386	300,690	△37,304
特 定 取 引 負 債	222,832	226,083	△3,251	206,587	16,245
借 用 金	399,736	345,779	53,957	360,769	38,967
外 国 為 替	21	239	△218	37	△16
社 債	220,704	236,202	△15,498	221,891	△1,187
そ の 他 負 債	370,872	336,728	34,144	265,671	105,201
未 払 法 人 税 等	152	138	13	387	△235
リ ー ス 債 務	—	0	△0	—	—
資 産 除 去 債 務	7,338	7,176	161	7,396	△58
そ の 他 の 負 債 金	363,382	329,412	33,969	257,887	105,494
賞 与 引 当 金	1,191	1,082	109	4,035	△2,843
退 職 給 付 引 当 金	1,497	—	1,497	—	1,497
支 払 承 諾	26,843	17,561	9,281	11,616	15,227
負 債 の 部 合 計	7,795,584	7,377,865	417,718	7,787,262	8,322
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—	79,465	—
利 益 剰 余 金	196,295	157,024	39,271	185,023	11,272
利 益 準 備 金	13,158	12,628	530	12,628	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	183,136	144,396	38,740	172,395	10,741
繰 越 利 益 剰 余 金	183,136	144,396	38,740	172,395	10,741
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	715,407	676,136	39,271	704,135	11,272
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,661	△3,430	9,091	5,140	520
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,449	△8,282	△2,166	△11,013	563
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△4,788	△11,713	6,924	△5,873	1,084
新 株 予 約 権	1,220	1,208	11	1,221	△1
純 資 産 の 部 合 計	711,839	665,631	46,207	699,483	12,355
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,507,423	8,043,496	463,926	8,486,745	20,677

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	48,516	43,727	4,788	170,404
資 金 運 用 収 益	30,144	29,641	503	112,486
(うち貸出金利息)	(19,178)	(17,797)	(1,381)	(71,891)
(うち有価証券利息配当金)	(10,079)	(10,996)	(△916)	(36,904)
役 務 取 引 等 収 益	3,906	5,790	△1,883	20,194
特 定 取 引 収 益	2,086	1,665	421	8,164
そ の 他 業 務 収 益	1,063	4,287	△3,224	10,862
そ の 他 経 常 収 益	11,314	2,342	8,972	18,697
経 常 費 用	31,410	34,948	△3,537	132,737
資 金 調 達 費 用	6,120	8,851	△2,730	32,969
(うち預金利息)	(3,174)	(5,672)	(△2,497)	(20,377)
(うち社債利息)	(2,107)	(2,231)	(△123)	(9,106)
役 務 取 引 等 費 用	4,468	3,694	773	16,121
特 定 取 引 費 用	229	107	121	2,770
そ の 他 業 務 費 用	798	2,743	△1,944	6,215
営 業 経 費	19,095	17,638	1,457	71,381
そ の 他 経 常 費 用	698	1,913	△1,214	3,279
経 常 利 益	17,105	8,778	8,326	37,667
特 別 利 益	1	30	△28	17
特 別 損 失	415	530	△115	1,838
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	16,691	8,278	8,412	35,845
法 人 税 等	△41	△176	134	△608
四 半 期 (当 期) 純 利 益	16,733	8,454	8,278	36,454

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本関連情報【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 6月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式資本の額	715,407	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	196,295	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,220	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,369	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,369	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210,307	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	929,304	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,738	4,403
うち、のれんに係るものの額	961	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	776	4,403
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1,940
適格引当金不足額	20,116	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,497	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	31,352	
自己資本の額	897,952	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,263,835	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 41,467	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,403	
うち、繰延税金資産	1,940	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 47,812	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,386	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	173,676	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,562,899	
自己資本比率	16.14%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

3. 業績予想 ー表37ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
当期純利益	55.0	41.3
キャッシュベース当期純利益(*)	62.0	49.8

(単体)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
実質業務純益	42.0	29.8
当期純利益	34.0	36.4
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの